文部省における国際共同研究の現状

大和田 紘 一
東京大学海洋研究所教授

要 旨

文部省の下には国立，私立の各大学があり，また直轄研究所や科学博物館のようなものまで多岐に渡っていて私にはとても手におえないので，ここでは国際共同研究というのを国際学術交流の範囲にしぼらせていただき，東京大学の中での国際学術交流と海洋研究所が日本学術振興会の援助のもとに行っている東南アジア諸国との海洋科学の学術交流について話題提供をさせていただきたい。

（1）東京大学の中での国際交流

東京大学の中には久城副学長を委員長とする国際交流委員会と留学生交流委員会とがあって，それぞれ各学部，研究所からの委員によって構成されており，大体毎月1度のペースで委員会が運営されている。国際交流委員会において扱われる仕事の中では大学間の協定も大きな位置を占めている。近年は特にこのような大学間協定が多くなってきている。しかし，多くの場合に外国の大学と協定を結ぶことは非常に少ない。そこで部局間あるいは大学間において協定が結ばれたものは5年毎に見直しを行い，その間に実際の活動が行われているもののみを更新するようにしている。財政的な裏付けがないとはいっても協定が締結されていると，文部省科学研究費補助金の国際学術研究などに応募がし易くなるとか，教官や学生が協定のある大学に留学した時に便宜がはかられるなどの利点は確かにあるように思われる。

東京大学には現在，外国人留学生1,734名が在籍しており，政府が今世紀末を目標に留学生10万人計画を打ち出したことを考えると，今後ともその数は急激に増加するのではないかと考えられている。これら留学生については各学部あるいは大学院の各研究科などが全くばらばらに受け入れ，特に横の連携を持たない状態であったのを反省して昨年度から新しく留学生交流委員会が全学組織として構成された。ここでは留学生に関する受け入れの現状，受け入れに伴う問題や彼らが抱える問題などについて東京大学の各部局の教官および事務所サイドが把握しようとしたものである。全国の大学に先駆けて「東京大学における外国人留学生・留学生受け入れの基本方針確立のために・・」（東京大学留学生交流委員会第一次報告書）を平成5年2月にまとめた。この中では（1）留学生受け入れの理念，（2）留学生の生活，（3）留学生の固有の問題，という各専門委員会を設け，現状の把握と将来の展望について考察した。因みに東京大学の外国人留学生は，国別では中国633名，韓国484名，台湾119名，タイ 50名，インドネシア 37名，バングラディシュ 26名などの順であり，分野別では大学院の研究科が学部学生よりずっと多くの工学系研究科584名，総合文化研究科223名，農学系研究科210名，人文科学研究科125名，医学系研究科122名，理学系研究科118名などとなっている。上に述べたことは大学が多くの留学生を外国から受け入れ，彼らの教育を行う上での問題について考えてゆこうとしたものである。国別に見ると日本に近い東南アジ

アの国々が非常に多いことも分かる。これらのことがらは国際農林水産業研究センターに水産部が新設され途上国への技術援助を行うに際して，その理念を考え，またお互いの国の研究者同志が共同研究を行う際の問題などを整理して進めてゆかれるものと考えるが基本的には共通の場があるように思われる。

（２）海洋研究所における国際学術交流

ここでは現在実行されているかあるいは計画が進行中の国際共同研究，大学間協定を結んでの国際学術交流と日本学術振興会の援助による海洋科学の拠点大学方式による学術交流について紹介したい。海洋研究所は海洋の基礎研究を行う全国共同利用研究所でもあり，国際共同研究などでも窓口として機能する場合が多いことから，現在は海洋科学国際共同研究センターを新設し，国際共同研究や国際学術交流の立案，運営，調整などを行いたいと考えているがまだ実現していない。

１）現在進行中の国際共同研究

必ずしも増養殖の分野でもないので名前を挙げるにとどめる。ODP（国際深海掘削計画，昭和60～平成５年，平成５年～平成10年），IGBP（地球圏・生物圏国際共同研究計画，平成２年～平成11年），GOOS（海洋観測国際共同研究，平成５年～平成９年），GLOBEC（世界海洋生態系力学研究計画，平成４年），KAIKO－Tokai（日仏海溝共同調査，平成５年～平成９年），Inter Ridge（国際リッジ計画，平成４年），これらの国際共同研究は大学のみならず水産庁を含む各省庁の研究所なども参加して行われている。

２）大学間協定による国際学術交流

米国・カリフォルニア大学サンディエゴ校（無期限），メリーランド大学（1990年～）ウッズホール海洋研究所（1989年～）ハワイ大学海洋・地球物理学（1991年～），ノルウェー・ノルウェー大学連合（1992年～）

この中ではカリフォルニア大学についてはスクリップス海洋研究所とメリーランド大学については海洋バイオテクノロジー研究所や環境･内湾研究センターが対象となっており，米国の４大学については文部省科学研究費補助金やその他の援助を通じて活発な交流が行われている。

３）拠点大学方式による学術交流

日本学術振興会が窓口機関となり，約10数年前から「東南アジアの学術協力」として①拠点大学方式交流，②一般交流方式による交流，③論文博士号取得希望者への支援，などが開始された。現在，タイ，インドネシア，フィリピン，シンガポール，マレーシア，中国の６ヶ国を対象に24の事業が，それぞれの対応機関で組織的，計画的に行われている。東京農業大学を拠点とする農学の学術交流は既に昭和53年にスタートし，その中には水産に関する事業も含まれているが，それとは別に海洋科学に関する学術交流事業が海洋研究所を拠点大学としてまずインドネシアが昭和63年から，次いでタイが平成元年から，またマレーシアが平成３年からスタートした。拠点大学方式による交流はある特定分野について交流実施の中核機関となる大学を拠点とし，その協力大学及び個々の協力研究者を包括する大学連合組織で対応する形をとるもので，交流の形態としては①研究者の交流，②特定課題に関する共同研究の実施，③セミナーの開催，などが含まれる。いずれも分野ごとに双方の拠点大学の間で協議された実施計画に基づき，日本学術振興会と対応機関とが合意したものについて実施される。海洋科学については日本国内で海洋科学に関係のある学部や水産学部を持つ大学に協力，またはその中の多数の方々に協力研究者になっていただき，研究者の交流事業を行ってきている。その実績の内訳は平成５年度途中までのデータではあるが，インドネシアでは相手側から日本に56名をまた日本から相手側に54名の派遣を，またタイではそれぞれ43名，マレーシアではそれぞれ20名と21名とになっている。これは平均すると約８名前後の研究者が毎年交流していることになり，これも平均しての話であるが日本に派遣された交流の研究者

は約2ヶ月間の滞在，また日本側から派遣された研究者は約2週間の滞在が認められることになる。枠はそれほど大きくはないが，長期の滞在として6ヶ月間が認められることもある。交流にあたっては特に日本側での受け入れの場合に広く協力研究者や協力大学にホストをお願いしており，これらの協力無しには何年も継続することはとても不可能である。日本側でお世話いただいた協力研究者にはできるだけカウンターパートとして相手の国に出かけていただくことも心がけている。海洋科学といっても開発途上国についてはどうしても水産増養殖や水産資源学がベースになっていて，その上に環境科学，海洋の物理，化学，生物学などが乗っているという状態のように思われる。事実，交流研究者の60%以上は水産あるいは海洋生物分野が占められている。

残念ながらまだ特定テーマでの共同研究について認められていないが，これらが今後の課題と考えている。セミナーについてはこれまで以下のごとく開催されてきている。

第1回セミナー　平成2年2月19日～23日
東京大学海洋研究所
西太平洋域特に沿岸域におけるプランクトンの動態

第2回セミナー　平成3年1月21日～24日
インドネシア，ディポネゴロ大学
沿岸海洋学・環境特性と資源

第3回セミナー　平成4年8月19日～22日
東京大学海洋研究所
水産海洋学

第4回セミナー　平成5年12月2日～4日
タイ，ソンクラ市
海洋科学

第5回セミナー　平成6年11月15日～17日（予定）
インドネシア，ジャカルタ市
海洋科学

これらセミナーには拠点大学方式で交流を行っている各国からそれぞれ数名ずつの研究者が，またその他にシンガポール，フィリピンなどの研究者が日本学術振興会から招待されている。また日本を含む4ヵ国を毎年順番にセミナーの開催国として回してゆくことも考えている。

論博事業については日本の大学院研究科に在籍しないで，自分の国で教育あるいは研究職に付いたまま学位が取れると言うこともあって，現在非常に人気があり，応募数が増えていると聞いている。この制度では5年間の年限のうちにまとめなければならないが，論博研究者は約2ヶ月間は指導教官のもとに来て実験が行うことができ，また指導教官も相手の国に出かけていって指導をすることも認められている。

拠点大学方式による学術交流においてはご覧のように共同研究として大きな予算がつくというよりは，どちらかというと研究者の養成を考えた研究者の交流に力点がおかれている。かなり多くの研究者が毎年交流しているのでこの点では非常に有意義であり，国際農林水産業研究センターや国際協力事業団などの共同研究事業などとも連携ができればさらにみのりの大きい学術交流になるのではないかと考えるところである。先ずお互いの活動に関する情報を交換し合うことをお願いしたい。次には私どもの拠点大学方式によるセミナーの開催国にたまたま国際農林水産業研究センターより研究者が派遣されていた場合にはこのセミナーにも参加していただき，可能であれば研究の発表をしていただくような関係をもてることをお願いしたい。このようなステップをふみながらお互いの協力関係が続いて行くこと切望する次第である。

ご紹介どうもありがとうございます。

先ほどイエローカードが出たので，注意して話さないといけないのですが，熱帯農研がJIRCASに改組されまして，それで新しく水産部ができた。親友の福所さんが水産部長になられたと，大変おめでたいことだと思ってお祝い申し上げます。

今日もちょっと思い出したのですが，今もご紹介ありましたが，1979年3月に養殖研究所が発足するときに，私も福所さんも同期生でございまして，あの当時，藤谷参事官に水産庁の研究課で，大分，口頭試問の練習などをさせていただきました。それで人事院の口頭試問を受けたというようなことを思い出しました。

その後，養殖研に入所してからは，UJNRといいまして，日米の水産増養殖に関する会議を，藤谷さんとか小金澤さんとか，諸先輩の指導を受けて随分やらせていただきました。そういうことで，国際交流というようなことを勉強させていただいたわけですが，一方，開発途上国については，タイとかインドネシアのJICAのプロジェクトでおやりだった若い研究者がたくさん養殖研に来られました。松里さんとか，福所さんなどに，そういう方々との交流の仕方などを教えていただいたわけです。そういうことが，今，海洋研に移って，国際交流，学術交流ということに非常に役に立っているということを，大変感謝しております。

さて，本題の方ででございますが，文部省の中には随分いろいろな大学がございますし，直轄研究所とかその他もございますので，それぞれが国際交流をやっているというようなこともありますので，今回私は，一つは東京大学の中での国際学術交流，もう一つは海洋研究所が行っている学術交流というものに分けて，両方についてお話をさせていただきたいと思います。

本日も，国立大学のかなりたくさんの先生がおみえで，それぞれの大学で独自にこういう学術交流をしておられると思いますので，また後の総合討論の時にでも，それぞれそういう面からのお話をいただけるとありがたいと思います。

このアブストラクトにも書いてありますが，東京大学の中でも，最近は，国際交流，国際学術交流ということが非常に大事になってまいりまして，副学長のもとに全学的な国際交流委員会とか，留学生交流委員会とか，そういうものがつくられております。私もそのメンバーの一人なのですが，そこには各学部，研究所，その他の組織や事務部からそれぞれメンバーが出て，毎月1回ぐらいのペースで会合を持っております。

この中で国際交流という場合は，大学間，学部間の大学間協定というのでしょうか，そういうものが最近非常に盛んになってまいりました。東京大学の中でも随分たくさんございます。そういうものが大学同士で協定を結んだ場合どうなるかといいますと，一つは，精神的にお互いに連帯感を持つということは大変いいことなのですが，非常に困ったことには，財政的な裏づけがないということがございます。それでも，近年になって大学間協定が非常に多くなってまいりましたが，東京大学の場合は，協定を結んだ後に5年間ごとに見直しをするということを続けてきております。この協定がある場合には，文部省の科学研究費補助金の国際学術研究をとり易いとか，学生なり職員が相手方を訪問する場合には，協定があるということは非常に助かることもございます。

もう一つは，最近になって日本の大学に留学生が非常にふえてきていることに関係があります。これは，日本政府も西暦2000年までには留学生を10万人ぐらいにふやすのだというような計画をしているそうでございまして，多分，現状では，日本の国内に留学生は4万5,000人ぐらいいるというふうに聞いております。

そのうちで，東京大学を見てみますと，現在，外国人留学生が，ここに書きました1,734名，この多くが大学院レベルで，学部のレベルは非常に少ないのですが，これが，今後ますます多くなってくるのではないかと考えられています。

我々も，委員会をつくって初めて気がついたことでございますが，留学生を受け入れるというのは，大学の学部間の自治がございますので，それぞれの学部が連携なしに勝手にとっている，即ちそれぞれとり方のルールも学部間で全部違っているということに気がつきました。横の連携を強める必要に気がつき，93年2月に，「東京大学における外国人留学生－留学生受入の基本方針確立のために」という，こういう冊子をつくりました。その中では，留学生受け入れの理念といいますか，留学生を受け入れるということが東京大学にとってどういう意味があるのかというようなことをまじめに考えております。2番目が，留学生を受け入れた場合の生活の実態はどうなっているかということ，それをさらに改善していくにはどうしたらいいだろうかということです。次に，受け入れる際に，外務省に対して受け入れの保証の問題がございます。そういうことも含めて，生活の面の現状を知り，さらにも

うちょっと改善をしていこうというようなこと。3番目は，宗教問題を含めいろいろな個人的問題がございます。大学院の場合には，家族を持っている方もございますし，そういった点の実態を知り，さらに，それをもうちょっと彼らに喜んでもうらうにはどうしたらいいのだろうかというようなことを，まじめに考えているところでございます。

我々の大学における外国人留学生の内訳を見てみますと，国別で見ますと，ここに書きましたが，中国が633，韓国が484，台湾が119，タイが50，インドネシア37，バングラディシュ26，そのほかかなり多くの国がございます。

それを分野別に見ますと，工学系研究科――これは大学院の工学系研究科でございますが――これが非常に多くなっています。文科系でございますと，総合文化研究科が223名，その次に，我々の分野であります農学系研究科，これは水産学専攻も含んでございますが，これが農学系全体の10%以上を占めていると。その次に，人文科学研究科，医学系研究科，理学系研究科というような順に並んでおります。こうやって見ますと，東京大学での学術交流，特に学生を受け入れるということを考えましても，我々の近いところの東南アジア諸国，その中には開発途上国といえない国もございますが，そういうところから非常にたくさん受け入れているということが分かります。この東南アジア諸国からは，農学といわれる分野もかなり多く受け入れているということはおわかりいただけると思います。

JIRCASが，これからいろいろな形で開発途上国と研究を共同でやっていこうという場合にも，我々が学生を受け入れるというのとは，もしかしたら逆かもしれません。こちらから向こうに出かけていって仕事をするというようなことかもしれませんが，また，向こうからも来ることもあるでしょうし結局相互にやっていく場合の理念を考えるとかいうことにおいては多分，我々と共通の場があると思いますので，今後とも情報の交換その他をお願いしたいところでございます。

次に，海洋研究所の国際学術交流について述べさせていただきたいと思います。海洋研究所は，必ずしも水産増養殖ということがメインでございませんで，海洋学といいますか，外洋も含めた海洋の基礎研究を行うということと，全国の共同利用研究所ということが目玉になっております。

研究船，臨海のステーション，その他共同利用ということでシンポジウムも開催しておりますので，海洋学における国際共同研究などでも窓口として機能する場合が非常に多くあります。そこで，海洋科学国際共同研究センターを開設したいと文部省にお願いいたしております。

現在進行中の国際共同研究といいますと，これはかなり大きな規模での，文部省だけでやっているというものではございませんが，大学関係，あとはかなりの省庁が一緒になってやる国際共同研究ということでは，ODP，国際深海掘削計画とか，IGBP，これは地球圏・生物圏国際共同研究計画，GOOS，これは海洋観測国際共同研究，GLOBEC，これはこれから新しく行われようとしているものですが，世界海洋生態系力学研究計画。

海底の方の関係では，KAIKO－Tokai――これは日仏海溝共同調査――あとは，Inter Ridgeといいまして，これもかなり大きな研究でございますが，こういうものが今行われているか，これから行われようとしております。ただ，これについては今回の水産増養殖というのとは多少離れますので，名前を挙げさせていただくということでかえさせていただきます。

先ほども申し上げましたが，大学間協定ということでは，海洋研と大学間協定を結んでいるのは，スクリップス海洋研究所のあるカリフォルニア大学のサンディエゴ校、あとはメリーランド大学のバイオテクノロジー研究所，ウッズーホール海洋研究所，さらにハワイ大学，ノルウェーにありますノルウェー大学連合というようなものと，協定を結んでおります。

開発途上国に関しては，拠点大学方式の学術交流を行っているということで，直接，特定の大学とは協定を結んでおりません。本日お集まりの先生方の大学では，例えばタイのチュラルンコン大学とか，いろいろなところと直接協定を結んでおられるのではないかと思いますが，そういう現状については聞かせていただきたいと思います。

文部省の中に日本学術振興会，これからJSPSと呼ばせていただきますが，JSPSがかなりいろいろな形での国際交流を支援しております。その中では，東南アジアに関しましては拠点大学方式による学術交流，あとは一般交流方式による学術交流と，それと論博プログラムというものに対する支援というのがかなり大きなウエイトを占めております。拠点大学方式による学術交流といいますのは，東南アジアのタイ，インド

ネシア，フィリピン，シンガポール，マレーシア，中国などと行われておりまして，それぞれ日本側に拠点大学，相手側にも拠点大学というものをそれぞれ設けまして，日本学術振興会の方から協力覚書の締結とか，全体計画の定期的協議とか，そういうことを経て行われているものでございます。

このそれぞれの，日本側では拠点大学があって，その周りに協力大学群という幾つかの大学にお願いしてやっています。相手側の方も，ある場所が，例えばタイの場合はNRCTといわれるNational Research Council of Thailandが拠点になって，海洋科学，マリーンサイエンスをやっている大学が協力大学になって対応しているというようなことでございます。この交流の主なアクティビティーは，研究者の交流，特定テーマを選んでの共同研究の実施，そのほかそれぞれの国でのセミナーの開催ということです。

後で出てまいりますが，海洋研究所の場合は，海洋科学という分野で，タイ，インドネシアとマレーシア，三ヶ国と行っております。きょうもたくさんの大学の先生方が来ておられますが，多くの大学に協力大学群になっていただき，さらに，その中で特にアクティブな先生方に，協力研究者となっていただき，交流に参加してもらっております。

拠点大学方式というのは，既に10数年前からスタートしているわけでございますが，農学の分野で東京農業大学が，昭和53年から，スタートいたしまして，これは対象国がインドネシア，フィリピン，タイとなっております。この農学の分野には水産学交流も入っておりまして，かなり水産分野の先生方が交流をされていると聞いております。

この表で見ていただいておわかりかと思いますが，随分いろいろな分野，理工学部，医学部，総合工学とか，いろいろな分野で拠点大学方式による交流がおこなわれているということがいえると思います。

海洋研究所の海洋科学は，昭和63年に，まずインドネシアがスタートいたしまして，その後，平成元年にタイ，平成３年にマレーシアと広がってきました。相手側の拠点は，インドネシアの場合は，LIPIといわれるIndonesian Instute of Sciencesが拠点になっています。タイの場合はチュラルンコン大学が拠点，マレーシアの場合はマレーシア農科大学が対応しています。

そのアクティビティーは，現在のところ，我々の海洋科学では，大型共同研究というのが，残念ながらまだJSPSから認められておりませんので，研究者の交流として，毎年日本側から８～９人，相手国側から８～９人の研究者が交流しています。

相手国側から日本に来る場合には，大体平均しますと２カ月間，それぞれの派遣研究者が探されたホストサイエンティスト，あるいは我々の方で，探してお願いするようなホストサイエンティストのところで研究をしていただくことにしています。日本側からは，平均すると２週間ぐらいしか行っていないのですが，相手国の現状を見てきて，いいフィールドがあればこれから一緒に仕事をするというようなサーベイをしていただくということが主でございますが，そのような交流が続いております。

もうひとつのアクティビティーとしては，論博というのがございます。対象国がここに書いておりますが，論博は，日本の場合も大学に論文博士という制度がございますように，大学院に入らなくても審査を受けることによって学位を取得することができるための支援です。大学院に入らなくていいということは，相手の国で，とくに研究あるいは教育職で職を持ったまま研究を続けるということが可能で，５年間の間に論文をまとめるというようなことで行われております。その間，毎年，研究者が日本の指導教官のもとに２カ月ないし３カ月滞在して研究を行う，また指導教官の方も相手の国に１週間ないし10日ぐらい出かけていって指導をするということを何度か繰り返して学位論文をまとめていく，最終的には審査までお金の面でサポートしてくれるというようなことでございます。

この場合は５年間が限度ですので，５年以内に学位論文をまとめれば良いので，現在非常に人気がございまして，たくさんの応募があると聞いております。

これは平成５年度の論博採用状況ですが，これはすべての分野を含んでおりますので，我々の海洋科学とか水産というのがどの程度入っているかちょっとわかりませんが，タイの場合で新規の申請数が45に対して採用されたのが10と，インドネシアの場合でも29に対して２と，非常にコンペティティブです。

審査する側からのお話を伺いますと，指導教官になられる方の意気込みというのも非常に審査の対象になるということです。ですから，指導教官側のかなりまじめな対応ということが，重要だということかと思われます。多分これからは，JIRCASで一緒にやっているような方が，将来例えば論博を受けたいなどということもあるかと思いますが，そういうときには，我々

ともぜひ情報の交換をさせていただきたいと思っております。

協力大学の話をいたしましたが，現在のところ，海洋科学の場合は，協力大学としてここに挙がっているような15大学19学部にお願いしており，この中には協力研究者にもなっていただいておりますし，そのほかにも協力大学になってなくても協力研究者になっていただいている方もおります。そういう方々には，一つは，相手国側から研究者のホストをお願いする，ホストをしていただいた方には，ぜひカウンターパートとして相手の国の実情を見ていただくというようなことをお願いしております。

これまでの実績でございますが，これは，日本から相手のインドネシア，タイ，マレーシアに派遣した研究者の内訳を示したものでございまして，それぞれスタートした年が違いますので人数が違いますが，現在のところ，54, 43, 21という方々を派遣しております。その分野別の内訳で見ますと，やはりどうしても水産の分野と海洋生物学が多くなっております。海洋科学といいましても，開発途上国の中では，やはり水産，あるいはそれに関係する海洋生物学の分野というのはまだまだ重要でございまして，最近になって水の流れを知るとか，化学的環境問題をやるとか，そういったほかの分野も次第に膨れてきつつあるというような現状でございます。

これが，それぞれの国から日本に派遣された研究者の数でございますが，大体，日本から派遣したのとそれほど大きな数の違いはございませんが，分野で見ましても，やはり水産分野とか，海洋生物分野というのが，非常にこれまでのところ多くなっています。こういうことを考えますと，やはりこれからもJIRCASの方のアクティビティーとは，ぜひ連携が持てるようなことがあれば非常にありがたいと思っております。

もうひとつは海洋科学を行っています。我々，少なくとも2年に1度ぐらいは，そういう国でセミナーを持ちたいということで，JSPSにお願いしてやってきたものでございますが，第1回のセミナーが1990年にマリーンバイオロジーというタイトルで，東京大学の海洋研究所で行っていました。

第2回は，91年1月にインドネシアのスマランのディポネゴロ大学でコースタルオーシャングラフィーというタイトルでセミナーを行いました。これらについてはプロフィーニングスが出ております。

3番目が，92年8月にフィッシャリーズオーシャングラフィーというタイトルで，これも東京で行いました。

第4回目は，昨年の12月でございますが，タイのソンクラでマリーンサイエンスのセミナーを行いました。

今年はジャカルタで11月頃に，やはりマリーンサイエンスのセミナーを開く予定を立て，これからJSPSに申請するところです。

将来は日本，タイ，インドネシア，次はマレーシア，また東京へ戻ると，毎年順繰りに回しながら海洋科学のセミナーを行い，できればその中にはポイントを絞ったような，ある分野に集中したような，Work shopなんかも含めて，2日ないし4日ぐらいのセミナーを開いていきたいというようなことを考えております。

我々，今までもJSPSの場合は，開発途上国の方々に来ていただいて，ちょっと差し出がましい言い方かもしれませんが，教育をするとか，そういうことはできますが，物を援助するとか，そういうことがなかなかできないということで，今まではできるだけJICAと何かの形で連携できないかということをお願いしてきたのですが，今度新しくJIRCASというのができましたので，まずお願いしたいのは，お互いにアクティビティーのインフォメーションの交換をするというようなこと，あとは個々の方々がそれぞれの国に派遣されて行っているような場合に，たまたまこういうセミナーが開かれるというようなことがあった場合には，もしできればそこに出席していただいて，研究発表などもしていただければ非常にありがたいなと考えています。そういう相互の連携をしながら，将来，我々も共同研究にまで発展させたいと思っておりますので，そういうことをお願いしたいと思っております。

雑駁な話ですが，以上です。(拍手)

座長 大変ありがとうございました。質問もたくさんおありと思いますけれども，総合討論のところに回させていただきたいと思います。